

分散投資型年金

Global WIN

グローバル・ウィン

新変額個人年金保険(無配当) 特別勘定グループ(GW)

月次運用実績レポート

2010年1月

特別勘定の名称	主な運用対象の投資信託	投資信託の運用会社
日本株インデックス型(GW)	インデックスファンド225VA (適格機関投資家向け)	日興アセットマネジメント株式会社
日本株アクティブ型(GW)	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社
海外株式型(GW)	ステート・ストリート外国株式 インデックス・ファンドVA1(適格機関投資家専用)	ステート・ストリート・グローバル ・アドバイザーズ株式会社
新興成長国株式型(GW)	JPM・BRICS5・ファンド (適格機関投資家転売制限付)	JPモルガン・アセット・マネジメント 株式会社
海外債券型(GW)	ピムコ・海外債券ファンド (適格機関投資家専用)	ピムコジャパン リミテッド
日本債券型(GW)	MHAM物価連動国債ファンドVA (適格機関投資家専用)	みずほ投信投資顧問株式会社
海外リート型(GW)	ノムラ海外REIT インデックス・ ファンドVA(適格機関投資家専用)	野村アセットマネジメント株式会社
マネープール型(GW)	フィデリティ・マネー・プールVA (適格機関投資家専用)	フィデリティ投信株式会社

<引受保険会社>

<募集代理店>
株式会社 鳥取銀行

TOTTORI BANK  鳥取銀行

アクサ生命保険株式会社 

redefining / standards

〒108-8020 東京都港区白金1-17-3

TEL 0120-933-399

アクサ生命ホームページ <http://www.axa.co.jp/life/>

特別勘定名称

日本株インデックス型(GW)

運用方針

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、日経平均株価に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
日本株インデックス型(GW)	▲3.31%	1.43%	▲1.48%	26.75%	▲38.00%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.2%
投資信託	96.8%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(100)として指数化したものです。

【参考】日本株インデックス型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

インデックスファンド225VA(適格機関投資家向け)

(運用会社:日興アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	3ヵ月	6ヵ月	1年	3年	設定来
インデックス225VA	1.64%	▲1.06%	29.28%	▲15.29%	1.98%
日経平均株価(225種・東証)	1.63%	▲1.53%	27.57%	▲16.29%	1.14%
差異	0.01%	0.47%	1.71%	1.00%	0.84%

<純資産総額>

純資産総額 176.82億円

※収益率は、1年以上の場合、年率ベースで、1年未満(3ヵ月間、6ヵ月間)は、年率換算していません。
 ※ファンド(分配金再投資)の収益率は、当ファンド決算時に分配金があった場合の分配金を再購入(再投資)し、算出しています。
 ※収益率・リスクともに月次の収益率より算出しています。設定日が月中の場合、設定日が属する月は含んでいません。

<株式組入上位10業種>

業種名	ファンドのウエイト
1 電気機器	22.27%
2 小売	8.34%
3 情報・通信	8.14%
4 医薬品	7.10%
5 化学	6.84%
6 輸送用機器	6.67%
7 機械	5.16%
8 食料品	4.23%
9 精密機器	4.04%
10 卸売	2.84%

※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<株式組入上位10銘柄>

銘柄名	ファンドのウエイト
1 ファーストリテイリング	5.94%
2 ファナック	3.43%
3 京セラ	3.24%
4 ソフトバンク	2.73%
5 ホンダ	2.43%
6 TDK	2.32%
7 東京エレクトロン	2.18%
8 キヤノン	2.10%
9 テルモ	2.00%
10 KDDI	1.88%

(組入銘柄数225銘柄)
 ※ファンドのウエイトはマザーファンドの対純資産総額比です。

<資産構成>

株式	99.71%
一部上場	99.71%
二部上場	0.00%
地方単独	0.00%
ジャスダック	0.00%
その他	0.00%
株式先物	0.29%
株式実質	100.00%
現金その他	0.29%

※当ファンドの実質の組入比率です。

<運用コメント>

月初10,546円44銭の日経平均株価は、為替相場の円安基調や米国の景況感改善を好感し、堅調に始まりました。その後も、日米で企業業績の改善期待が高まるなか、輸出関連株主導で日経平均株価は上昇基調をたどり、中旬には10,982円10銭となりました。この間、日本株の出遅れ感に着目した海外投資家の大幅な買い越しが相場を後押ししました。月半ば以降、高値警戒感から利益確定の売りが広がったほか、為替相場が円高に振れたこと、さらに国内政局の不透明感や中国の融資規制強化など悪材料が重なり、日経平均株価は反落しました。下旬には、米政府の金融規制案発表や中国の金融引き締め観測を受けた世界的な株安の流れから、主力の輸出関連株を中心に日経平均株価は一段と水準を切り下げ、10,198円4銭で月末を迎えました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本株アクティブ型(GW)

国内の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、東証株価指数を中長期的に上回る投資成果をあげることを目指します。

運用方針

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本株 アクティブ型 (GW)	▲1.21%	▲0.10%	▲3.79%	23.97%	▲39.80%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

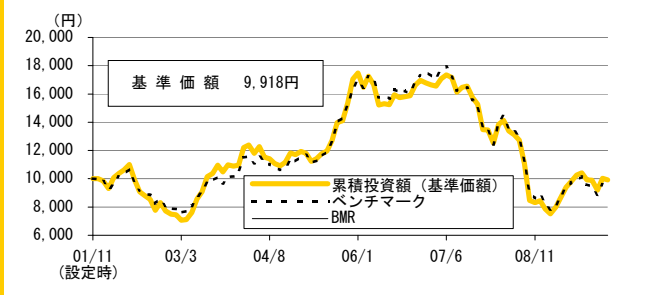
【参考】日本株アクティブ型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

- ①主として日本株を投資対象とします。
- ②個別企業分析により、成長企業を選定し、利益成長性等と比較して妥当と思われる株価水準で投資を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年1月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。ベンチマークはファンド設定日前日を10,000円として計算しています。※基準価額は信託報酬控除後のものです。

<運用コメント>

1月の東京株式市場は、月半ばまで上昇した後、調整に転じました。中国の12月製造業購買担当者景気指数(PMI)や米国の12月米ISM製造業景況指数の改善を好感して、当月の株価は堅調に始まりました。官新財務大臣の発言を受けて過度の円高懸念が払拭されたことや米株高などを支えに株価は続伸、中国人民銀行による預金準備率引き上げ発表が嫌気される場面もありましたが、米半導体大手の決算が市場予想を上回ると、月半ばに日経平均株価は昨年来高値をつけました。しかし、米大手金融機関の決算を受けて企業業績に対する楽観的な見方が後退すると、折からの高値警戒感も相俟って日本株は利食い売りに押されました。改めて中国の金融引き締め局面入りが明らかになったとの懸念に加え、オバマ大統領が金融新規制案を発表すると米国株が急落、それに追従して日本株も大幅下落を強いられ、月末には月間最安値をつけました。月間の騰落率は、TOPIX(配当金込)が▲0.71%、日経平均株価は▲3.30%となりました。

※上記コメントは、資料作成時点におけるもので将来の市場環境等の変動等を保証するものではありません。

商品概要		2010年2月(月次改訂)
形態	追加型投信/国内/株式	
投資対象	わが国の株式等	
設定日	2001年11月29日	
信託期間	原則無期限	
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)	

累積リターン (2010年1月29日現在)					
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	▲1.17%	0.17%	▲3.34%	26.30%	▲0.82%
ベンチマーク	▲0.71%	0.69%	▲4.48%	15.62%	▲4.90%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ベンチマーク: TOPIX (配当金込)

過去5期分の収益分配金(税込み)		
第4期(2005.11.30)	-----	0円
第5期(2006.11.30)	-----	0円
第6期(2007.11.30)	-----	0円
第7期(2008.12.01)	-----	0円
第8期(2009.11.30)	-----	0円

純資産総額 734.6 億円 (2010年1月29日現在)

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年12月30日現在)			
順位	銘柄	業種	比率
1	ダイキン工業	機械	3.5%
2	日本電産	電気機器	3.2%
3	パナソニック電工	電気機器	3.2%
4	東芝	電気機器	2.8%
5	三菱電機	電気機器	2.8%
6	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	2.7%
7	野村ホールディングス	証券、商品先物取引業	2.6%
8	ミスグルーヴ本社	卸売業	2.4%
9	オリックス	その他金融業	2.3%
10	日立金属	鉄鋼	1.9%

(組入銘柄数:231) 上位10銘柄合計27.5%(対純資産総額比率)

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」は、組入上位10銘柄の対象から除いています。

ポートフォリオの状況(マザーファンド・ベース)

(2009年12月30日現在)

<資産別組入状況>

株式	97.2%
新株予約権証券(ワラント)	-
投資信託・投資証券	0.8%
現金・その他※	2.0%

※「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」1.6%を含みます。

<市場別組入状況>

東証1部	87.2%
東証2部	0.0%
ジャスダック	1.3%
その他市場	9.4%

<組入上位5業種>

電気機器	26.7%
機械	8.1%
輸送用機器	7.0%
化学	5.9%
情報・通信業	5.9%

(対純資産総額比率)

*各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

*ファンドは短期資金の運用の一環として、委託会社が設定した「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」に投資する場合があります。これはあくまでも短期資金の運用であるため、組入上位10銘柄、市場別組入状況には含めず、資産としては「現金・その他」に分類いたしております。なお、未払金等の発生により、「現金・その他」の数値が「フィデリティ・円キャッシュ・ファンド(適格機関投資家専用)」の数値を下回ることがあります。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外株式型(GW)

運用方針

日本を除く主要先進国企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、MSCI KOKUSAIインデックスに連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外株式型 (GW)	▲7.06%	▲2.54%	2.23%	34.52%	▲35.74%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.0%
投資信託	97.0%
合計	100.0%

【参考】 海外株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ステート・ストリート外国株式インデックス・ファンドVA1 (適格機関投資家専用)

(運用会社:ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ステート・ストリート 外国株式インデックス・ ファンドVA1	▲7.17%	▲2.34%	2.92%	37.40%	22.55%
MSCIコクサイ インデックス (円換算)	▲7.14%	▲2.15%	3.40%	39.01%	32.59%
差異	▲0.03%	▲0.19%	▲0.47%	▲1.60%	▲10.04%

<総資産総額>

純資産総額 6,174百万円

<組入銘柄数>

銘柄数(マザーファンド) 1,310

<外国株式組入上位10銘柄>

順位	銘柄	国	業種	比率
1	EXXON MOBIL CORP	アメリカ	エネルギー	1.7%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.2%
3	HSBC HOLDINGS PLC	イギリス	銀行	1.0%
4	PROCTER & GAMBLE CO	アメリカ	家庭用品・パーソナル用品	1.0%
5	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.9%
6	BP PLC	イギリス	エネルギー	0.9%
7	JOHNSON&JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	0.9%
8	GENERAL ELECTRIC CO	アメリカ	資本財	0.9%
9	NESTLE SA-REG	スイス	食品・飲料・タバコ	0.9%
10	IBM CORP	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	0.9%

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<信託財産構成比>

項目	国名	比率	
外国株式	[全体]	99.7%	
	<北米>	59.4%	
		アメリカ	54.2%
		カナダ	5.3%
	<アジア・太平洋>	6.3%	
		オーストラリア	4.3%
		香港	1.2%
		シンガポール	0.8%
		ニュージーランド	0.1%
	<ヨーロッパ>	33.9%	
		イギリス	11.1%
		フランス	5.5%
		ドイツ	4.0%
		スイス	4.0%
		オランダ	1.4%
		イタリア	1.7%
	スペイン	2.2%	
	スウェーデン	1.3%	
	フィンランド	0.6%	
	ベルギー	0.5%	
	アイルランド	0.1%	
	デンマーク	0.5%	
	ノルウェー	0.4%	
	ギリシャ	0.2%	
	ポルトガル	0.2%	
	オーストリア	0.2%	
その他(現金及び株価指数先物)		0.3%	

※マザーファンド・ベース
※比率は対純資産で計算しています。

<運用コメント>

<1月の市場概況>

1月の米国株式市場は、米・中の好調な経済指標発表を受けて、中旬までは大きな押し目がなく、じり高が続き昨年来の高値を追い抜く展開となりました。しかし、後半は中国の金融引締め報道や、オバマ大統領による金融規制改革の提案をきっかけに、株価は大幅反落しました。10-12月期決算では好決算が続出したものの、材料出尽くし感から市場の反応は冴えず、6年ぶりの高成長となった第4四半期実質GDPや、バーナンキFRB議長との再任決定などの株価下支え効果も限定的なものに留まりました。ダウ平均は10,067.33(前月比-3.46%)、ナスダック総合は2,147.35(前月比-5.37%)、S&P500指数は1,073.87(前月比-3.70%)で終了しました。

欧州株式市場は、月央までは景気指標や通年決算に好悪材料が混在し、もみ合いながらリーマンショック後の高値を更新しました。中旬以降は、中国の預金準備率引上げや、米国の新たな金融規制案を嫌気して株価は急落し、ギリシャ等の財政赤字問題も絡んで安値水準で月末を迎えました。英FT指数は5,188.52(前月比-4.14%)、仏CAC指数は3,739.46(前月比-5.00%)、独DAX指数は5,608.79(前月比-5.85%)で終了しました。

アジア市場は、中国の金融政策修正の動きや米国の新金融規制導入機運、ギリシャの信用不安など悪材料が重なって利益確定の動きが広がり、中国、香港市場を中心に大幅下落するなど、全面安となりました。豪ASX200指数は4,569.60(前月比-6.18%)、香港ハンセン指数は20,121.99(前月比-8.00%)で終了しました。

外国為替市場は、米経済指標が軟調となったことに加え、オバマ米大統領による金融規制案の発表が景気回復の速度を緩めるとの見方が浮上し、米ドルが軟調となりました。円は対米ドルで月間2.53%上昇の89.77円となりました。

MSCIコクサイ指数パフォーマンスは前月比-7.14%となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

新興成長国株式型(GW)

運用方針

新興成長国の企業の株式を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的な成長を目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
新興成長国株式型(GW)	▲5.88%	0.60%	10.89%	94.61%	11.06%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	2.1%
投資信託	97.9%
合計	100.0%

【参考】 新興成長国株式型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

JPM・BRICS5・ファンド(適格機関投資家転売制限付)

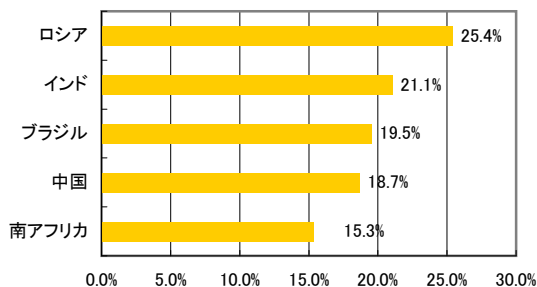
(運用会社: JPモルガン・アセット・マネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1ヶ月	3か月	6か月	1年	設定来
JPM・BRICS5・ファンド	▲6.0%	0.8%	11.9%	101.5%	35.8%

※騰落率については、基準価額に税引き前分配金を再投資して計算しております。
 ※騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。
 ※ファンド設定日は2006年5月26日です。

<国別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

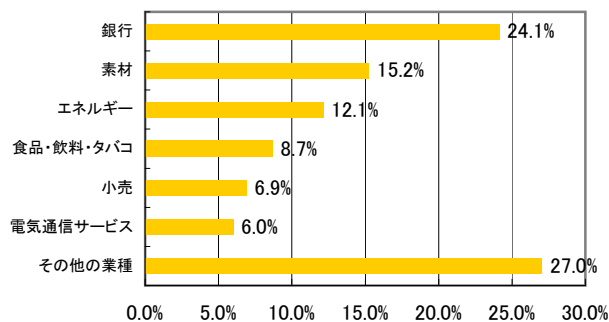
<株式組入上位10銘柄>(銘柄数 55銘柄)

順位	銘柄	国	業種	比率
1	ズベルバンク	ロシア	銀行	8.07%
2	ノリルスクニッセル	ロシア	素材	4.14%
3	HDFC	インド	銀行	4.08%
4	インフォシス・テクノロジーズ	インド	ソフトウェア・サービス	3.36%
5	ガスプロム	ロシア	エネルギー	3.15%
6	招商銀行	中国	銀行	2.99%
7	中国建設銀行	中国	銀行	2.89%
8	華潤創業	中国	小売	2.71%
9	中国人寿保険	中国	保険	2.61%
10	利豊	中国	小売	2.48%

(2009年12月30日現在)

※マザーファンド・ベース ※比率は対純資産で計算しています。

<業種別構成比率>



※マザーファンド・ベース
 ※比率は組入れ有価証券を100%として計算しております。

<運用コメント>

市場概況

当月の新興国株式市場は、MSCIエマージング・マーケット・インデックスで前月末比-4.5%となりました。中国の金融引締め観測が強まる中、同国経済の成長ベースが減速し、世界的な需要減退につながるとの警戒感が広がりました。また、米国で新たな金融規制案が発表されたことを受けて、金融機関の事業および収益への不透明感が高まるとともに、世界的にリスク資産への投資が縮小するとの警戒感が広がりました。さらには、ギリシャの財政悪化が、他の欧州諸国に連鎖するとの懸念が広がったことも、不安材料となりました。こうした状況下、投資家の間でリスク資産から資金を引き揚げる動きが見られたことから、1月は世界各地で株価が下落したほか、商品価格も全般に下落しました。

BRICS5カ国の国別では、ロシアを除く全ての国で下落しました。

運用状況

- ・当ファンドの月末基準価額は12,098円、前月比6.0%の下落となりました。
- ・国別の投資比率はロシア、インドが上位となり、20%を上回る比率となりました。一方でブラジル、中国、南アフリカは20%以下の比率となりました。
- ・当月は株価要因、為替要因ともにマイナスとなりました。投資通貨に対し円高が進んだことやロシアを除く投資対象市場が軟調に推移したことが基準価額下落の主なマイナス要因となりました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外債券型(GW)

運用方針

日本を除く世界各国の公社債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
海外債券型 (GW)	▲1.79%	▲2.72%	0.01%	15.43%	▲5.50%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	3.7%
投資信託	96.3%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

【参考】海外債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ピムコ・海外債券ファンド(適格機関投資家専用)

(運用会社:ピムコジャパン リミテッド)

<基準価額の騰落率>

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
ピムコ 海外債券ファンド	▲1.77%	▲2.51%	0.64%	17.51%	28.31%
ベンチマーク	▲2.84%	▲3.94%	▲3.58%	8.58%	24.18%
差異	1.07%	1.43%	4.23%	8.93%	4.13%

※ベンチマークは、シティグループ世界国債インデックス(除く日本、為替ヘッジなし)90%、1ヶ月日本円Libor10%を合成したものです。

<ファンドの一般特性>

平均クーポン	3.44%
平均直接利回り	3.34%
平均最終利回り	3.48%
平均デュレーション	5.58年
平均償還期間	7.62年
平均格付け	AA+
債券組入比率	99.31%

<国別構成比>

国名	組入比率
アメリカ	29.15%
ユーロ圏	56.59%
イギリス	5.16%
カナダ	7.58%
スウェーデン	0.00%
ポーランド	0.00%
オーストラリア	1.45%
日本	0.07%
合計	100.00%

<格付構成比>

格付	組入比率
AAA	77.69%
AA	3.59%
A	4.06%
BBB	2.28%
BB以下	0.05%
A1/P1	11.88%
A2/P2	0.46%
合計	100.00%

<種別別配分>

セクター名	組入比率
国債、エージェンシー債	76.45%
モーゲージ債、アセットバック債	1.77%
社債	21.09%
キャッシュ等*	0.69%
合計	100.00%

※「キャッシュ等」にはCP等も含まれます。

<運用コメント>

<市場コメント>

米国債券相場は、月前半は弱めの雇用統計がプラス材料であった一方で、国債入札を控えた調整がマイナス材料となり、相場はもみ合う展開が続きました。その後後半にかけては、中国の金融引締め政策やオバマ政権による金融規制の提案を受けてリスク回避の流れとなると債券相場は堅調に転じ、上昇基調で月を終えました。(2年債利回りは前月比0.32%、10年債利回りは前月比0.25%低下しました。)

欧州債券相場は、月を通じて堅調な推移が続きました。月前半にはECB(欧州中央銀行)高官が景気の先行きに関して慎重な見解を示したことから緩和的な金融政策が今後も維持されるとの期待が高まり、債券相場は上昇しました。その後も、ギリシャの財政問題に関する懸念や中国の金融引締め策を受けて質への逃避の流れとなるなか、債券相場は堅調な推移を維持し月を終えました。(2年債利回りは前月比0.21%、10年債利回りは前月比0.19%低下しました。)英国債券相場は値動きの荒い展開が続きましたが、前月の大幅な下落の反動から需要を集めたほか、弱めの経済指標や世界的なリスク回避の流れがプラス材料となり、総じて堅調に推移しました。(2年債利回りは前月比0.06%、10年債利回りは前月比0.10%低下しました。)

日本債券相場は、月前半においては日経平均株価の堅調な推移が重石となったことに加え、月初に財務大臣が交代し財政政策の先行きが不透明となったことがマイナス材料となり、軟調な推移となりました。その後、中国の金融引締め政策やオバマ政権による金融規制の提案を受けて世界的に株安債券高の展開となると、債券相場も上昇に転じ、月を通じてみると前月からほぼ横ばいとなりました。(2年債利回りは前月比0.01%、10年債利回りは前月比0.03%上昇しました。)

<パフォーマンス>

先月のパフォーマンスはマイナス1.77%となり、ベンチマークを1.07%上回りました。米国や欧州でデュレーションをオーバーウェイトとした戦略がプラスとなったほか、国債よりも良好な結果となったモーゲージ債の保有もプラスに寄与しました。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

日本債券型(GW)

運用方針

国内の物価連動債を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、中長期的に安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点を「100」として指数化したものです。

ユニット・プライスの騰落率

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	設定来
日本債券型 (GW)	0.57%	3.51%	4.09%	6.87%	▲2.22%

特別勘定資産内訳

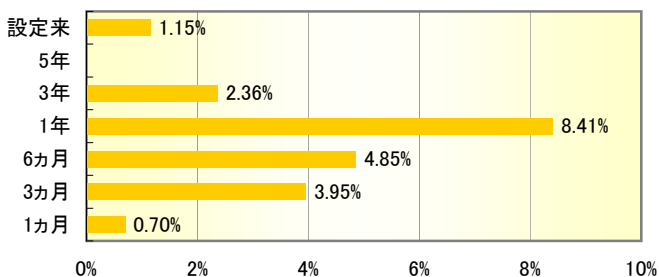
	構成比(%)
現預金・その他	3.8%
投資信託	96.2%
合計	100.0%

【参考】日本債券型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

MHAM物価連動国債ファンドVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:みずほ投信投資顧問株式会社)

<期間別騰落率> 累積収益率



※累積収益率は、ファンドの決算時に収益分配があった場合にその分配金(課税前)を再投資したものと算出。

※累積収益率は実際の投資家利回りと異なります。

<組入上位5銘柄の組入比率>

	銘柄名	利率	償還日	比率
1	第4回物価連動国債(10年)	0.500%	2015/06/10	36.7%
2	第12回物価連動国債(10年)	1.200%	2017/06/10	23.7%
3	第2回物価連動国債(10年)	1.100%	2014/06/10	15.0%
4	第3回物価連動国債(10年)	0.500%	2014/12/10	13.3%
5	第1回物価連動国債(10年)	1.200%	2014/03/10	7.3%

<ポートフォリオの状況>

組入銘柄数	6銘柄
公社債の平均残存期間	5.54年

※組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

国内債現物	97.5%
国内債先物	0.0%
その他資産	2.5%

※その他資産は、100%から国内債現物・国内債先物の組入比率の合計を差し引いたものです。

<公社債の残存期間別組入比率>

残存年数	比率
1年未満	0.0%
1年～3年	0.0%
3年～7年	73.8%
7年～10年	23.7%
10年以上	0.0%

※組入上位5銘柄の組入比率、公社債の残存期間別組入比率は純資産総額に対する比率を表示しています。

<運用コメント>

■先月の投資環境

第1回物価連動国債利回りは、1月末現在で1.290%と前月末比0.018%低下しました。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債(第258回債)との複利利回り格差(物価連動国債が償還までどれだけの物価上昇(年率)を織込んでいるかを示す値=ブレークイーブンインフレ率)は、月初マイナス0.8%台後半で始まり、中旬には一時マイナス0.9%台半ばまでマイナス幅が拡大する場面がありましたが、月末にかけてマイナス幅が縮小し、マイナス0.8%台後半で月末を迎えました。この結果、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅は前月末比で小幅縮小しております。

第1回物価連動国債とほぼ同じ期間の10年長期国債利回りが上昇(10年長期国債(第258回債)複利利回りで0.01%の利回り上昇)したものの、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことから、第1回物価連動国債の利回りは低下しました。同様に第2回～第16回の物価連動国債の利回りについても低下しました。

また、全国消費者物価指数(生鮮食品を除く総合指数。以下コアCPIという。)から算出する物価連動国債の1月末の連動係数は、12月末比横ばいから0.1%～0.2%程度低下しました。

■先月の運用概況

物価連動国債を高位に組入れているポートフォリオを維持しました。

組入れた公社債の平均残存期間は5.54年となっております。

かかる運用の結果、物価連動国債の連動係数の低下や10年長期国債利回りが上昇したことがマイナスに影響したものの、ブレークイーブンインフレ率のマイナス幅が縮小したことがプラスに寄与し、当ファンドの1月末の基準価額は9,972円と前月末比69円の上昇となりました。

■今後の運用方針

物価連動国債が参照する物価指数であるコアCPIの足元の状況については、2010年1月下旬に発表された12月分のコアCPIの値が前年同月比マイナス1.3%と引続き大幅なマイナス水準にあります。品目別に見ても広範囲に物価が下落しており、当面は物価低下圧力が続く可能性が高いと考えます。しかしながら、日銀の中長期的な物価の見直しにもありますように、徐々にコアCPIの前年同月比のマイナス幅が縮小していくものと見込みます。

物価連動国債市場を取り巻く環境につきましては、引続き財務省による買入・消却等の材料もあり、2008年後半と比較すれば需給環境は大きく改善してきたと考えております。しかしながら、買入・消却等の需給面のサポートはあるものの、物価低下圧力が継続していることもあり、引続きブレークイーブンインフレ率の動向を注視していく必要があると考えます。

今後につきましても、期待インフレ率及びコアCPIの変化に備えたポートフォリオを維持していく方針です。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

特別勘定名称

海外リート型 (GW)

運用方針

日本を除く世界各国の上場不動産投信 (REIT=Real Estate Investment Trust)を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース)に連動した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
海外リート型 (GW)	▲6.88%	0.98%	15.14%	45.29%	▲50.83%

特別勘定資産内訳

	構成比 (%)
現預金・その他	2.9%
投資信託	97.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点をも「100」として指数化したものです。

【参考】 海外リート(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

ノムラ海外REIT インデックス・ファンドVA (適格機関投資家専用)

(運用会社:野村アセットマネジメント株式会社)

<基準価額の騰落率>

	1か月	3か月	6か月	1年	設定来
ノムラ海外REITインデックスファンドVA	▲7.0%	1.2%	16.2%	48.9%	▲45.6%
ベンチマーク	▲7.0%	1.7%	17.2%	49.8%	▲44.0%

「S&P先進国REIT指数(除く日本)」は「ザ・マグロウヒル・カンパニーズの所有する登録商標であり、野村アセットマネジメントに対して利用許諾が与えられています。スタンダード&プアーズは本商品を推奨・支持・販売・促進等するものではなく、また本商品に対する投資適格性等に関しいかなる意思表示等を行なうものではありません。

※収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

※ベンチマークである、S&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、円換算ベース) はS&P先進国REIT指数 (除く日本、配当込み、ドルベース) を委託会社において円換算したものです。

<資産配分比率>

資産種別	純資産比
REIT(リート)	99.2%
その他の資産	0.8%
合計(※)	100.0%

※先物の建て玉のある場合は、合計欄を表示しておりません。
※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

<実質通貨別配分>

通貨	純資産比
日本・円	0.1%
外貨計	99.9%
アメリカ・ドル	55.9%
ユーロ	12.3%
イギリス・ポンド	8.0%
その他の外貨	23.6%

・実質通貨配分は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

<国・地域別配分>

国・地域	純資産比
アメリカ	55.9%
オーストラリア	15.5%
フランス	8.5%
イギリス	8.0%
シンガポール	3.3%
その他の国・地域	8.7%
合計	100.0%

<REIT 組入上位10銘柄>

	銘柄	国・地域	純資産比
1	WESTFIELD GROUP	オーストラリア	6.2%
2	SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ	5.3%
3	UNIBAIL RODAMCO SE	フランス	5.1%
4	PUBLIC STORAGE	アメリカ	2.7%
5	VORNADO REALTY TRUST	アメリカ	2.6%
6	BOSTON PROPERTIES	アメリカ	2.3%
7	EQUITY RESIDENTIAL	アメリカ	2.3%
8	HCP INC	アメリカ	2.2%
9	STOCKLAND TRUST GROUP	オーストラリア	2.1%
10	LAND SECURITIES GROUP PLC	イギリス	2.0%

※純資産比は、マザーファンドの純資産比と当ファンドが保有するマザーファンド比率から算出しております。

※国・地域名は発行国・地域で区分しております。

<市場コメント>

●米住宅関連指数が市場予想を下回ったことや米アパートベンチャー企業が破たんしたことなどを背景に、主要な外国リート市場は下落しました。

(野村アセットマネジメント作成)

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。

※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載しておりますので必ずご参照ください。

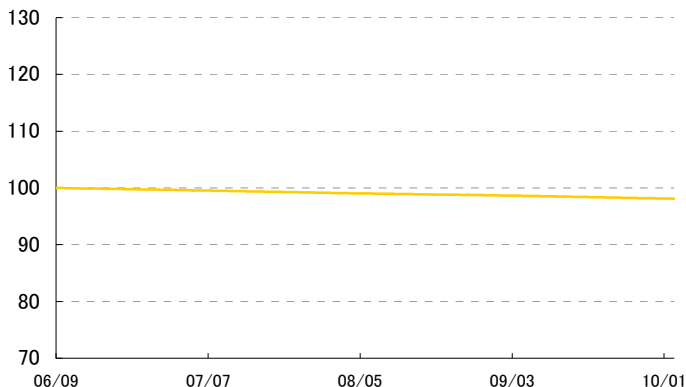
特別勘定名称

マネープール型(GW)

運用方針

他の特別勘定で運用している資金の一時退避を目的とし、国内の公社債および短期金融商品等を主な投資対象とする投資信託に主に投資することにより、安定した投資成果をあげることを目指します。

ユニット・プライスの推移



ユニット・プライスの騰落率

	1ヵ月	3ヵ月	6ヵ月	1年	設定来
マネープール型 (GW)	▲0.06%	▲0.16%	▲0.32%	▲0.61%	▲1.90%

特別勘定資産内訳

	構成比(%)
現預金・その他	32.9%
投資信託	67.1%
合計	100.0%

※ユニット・プライスとは特別勘定資産の1ユニット(1口)に対する価格のことで、特別勘定の運用を開始した時点(「100」として指数化した)を指します。

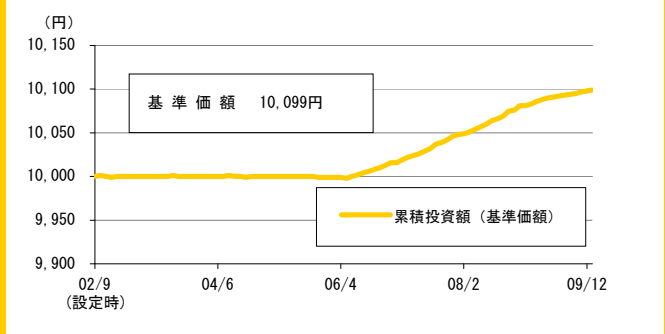
【参考】マネープール型(GW)の主な投資対象である投資信託の運用状況を掲載

フィデリティ・マネー・プールVA(適格機関投資家専用)

(運用会社:フィデリティ投信株式会社)

◆本邦通貨表示の公社債等を主要な投資対象とし、安定した収益の確保を図ることを目的として運用を行ないます。

設定来の運用実績 (2010年1月29日現在)



※累積投資額は、ファンド設定時に10,000円でスタートしてからの収益分配金を再投資した実績評価額です。
 ただし、申込手数料および収益分配金にかかる税金は考慮していません。
 ※当ファンドは、ベンチマークを設定していません。
 ※基準価額は信託報酬控除後のものです。

純資産総額 142.1 億円 (2010年1月29日現在)

商品概要 (2010年2月(月次改訂))

形態	追加型投信/国内/債券
投資対象	本邦通貨表示の公社債等
設定日	2002年9月20日
信託期間	原則無期限
決算日	原則、毎年11月30日(休業日のときは翌営業日)

累積リターン (2010年1月29日現在)

	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	設定来
ファンド	0.01%	0.04%	0.07%	0.18%	0.99%

※累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。

過去5期分の収益分配金(税込み)

第4期(2005.11.30)	0円
第5期(2006.11.30)	0円
第6期(2007.11.30)	0円
第7期(2008.12.01)	0円
第8期(2009.11.30)	0円

組入上位10銘柄(マザーファンド・ベース) (2009年12月30日現在)

順位	銘柄	種類	格付	比率
1	第67回 国庫短期証券 2010/02/22	債券	AA/Aa	23.0%
2	第63回 国庫短期証券 2010/02/01	債券	AA/Aa	13.7%
3	第61回 国庫短期証券 2010/01/25	債券	AA/Aa	12.0%
4	第60回 国庫短期証券 2010/01/18	債券	AA/Aa	10.9%
5	第77回 国庫短期証券 2010/04/07	債券	AA/Aa	8.2%
6	第72回 国庫短期証券 2010/03/15	債券	AA/Aa	7.7%
7	第74回 国庫短期証券 2010/03/23	債券	AA/Aa	7.7%
8	第64回 国庫短期証券 2010/02/08	債券	AA/Aa	5.5%
9	第76回 国庫短期証券 2010/03/29	債券	AA/Aa	5.5%
10	-	-	-	-

(組入銘柄数 : 9)

上位10銘柄合計 94.0%
(対純資産総額比率)

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。

<資産別組入状況>

債券	94.0%
CP	-
CD	-
現金・その他	6.0%

<組入資産格付内訳>

長期債券格付	AAA/Aaa	-
	AA/Aa	94.0%
短期債券格付	A	-
	A-1/P-1	-
	A-2/P-2	-
現金・その他		6.0%

平均残存日数	52.42日
平均残存年数	0.14年

格付は、S&P社もしくはムーディーズ社による格付を採用し、S&P社の格付を優先して採用しています。(「プラス/マイナス」の符号は省略しています。)なお、両社による格付のない場合は、「格付なし」に分類しています。

※当資料に記載されている事項は、現時点または過去の実績を示したものであり、将来の投資成果を保証するものではありません。
 ※その他、当資料に関する「ご留意いただきたい事項」を9/9ページに掲載していますので必ずご参照ください。

ご注意いただきたい事項

▲ 投資リスクについて

この保険の据置(運用)期間中の運用は特別勘定で行なわれます。特別勘定資産の運用実績に基づいて年金額、死亡給付金額および解約払戻金額等が変動(増減)します。特別勘定資産の運用は、株式および公社債等の価格変動と為替変動等に伴う投資リスクがあり、運用実績によってはお受け取りになる年金額や解約払戻金額の合計額が一時払保険料を下回ることがあります。これらのリスクはすべてご契約者に帰属します。

▲ 元本欠損が生じる場合があります

解約の時期、被保険者の契約年齢等の諸条件により、ご契約者等が受け取る金額の合計額が、お払込保険料の合計額を下回る場合もあります。

保険会社の業務または財産の状況の変化により、年金額、死亡給付金額、解約払戻金額等が削減されることがあります

▲ 諸費用について

契約初期費	一時払保険料に対して 5.0% を特別勘定繰入前に控除します。
保険関係費	特別勘定の資産総額に対して (年率0.75%+運用実績に応じた費用(※))/365日 を毎日控除します。 ※ 運用実績に応じた費用:運用実績を毎日判定し、運用実績が 年率1.5%を超過 した場合のみ、 超過分1%あたり0.1%(上限1.25%) を控除します。
移転費	積立金の移転が年間13回以上のとき、 移転一回につき1,000円 を、保険会社が移転を受け付けた日末に積立金から控除します。
年金管理費	年金支払開始日以後、支払年金額の 1% を年金支払日に控除します。
資産運用関係費	日本株インデックス型(GW) 年率0.42%程度
	日本株アクティブ型(GW) 年率0.924%程度
	海外株式型(GW) 年率0.399%程度
	新興成長国株式型(GW) 年率1.155%程度
	海外債券型(GW) 年率0.9135%程度
	日本債券型(GW) 年率0.252%~0.3675%程度
	海外リート型(GW) 年率0.42%程度
マネープール型(GW) 年率0.008925%~0.525%程度	

資産運用関係費は将来変更されることがあります。

その他お客さまにご負担いただく手数料には、信託事務の諸費用等、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金がかかりますが、費用の発生前に金額や割合を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は各特別勘定がその保有資産から負担するため、基準価額に反映することとなります。したがって、お客さまはこれらの費用を間接的に負担することとなります。

その他ご留意いただきたい事項

- 当資料は、特別勘定の主な投資対象である投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- 新変額個人年金保険「グローバル・ウィン」は、生命保険商品であり投資信託ではありません。また、ご契約者様が直接投資信託を保有されている訳ではありません。
- 新変額個人年金には複数の特別勘定グループが設定されており、「グローバル・ウィン」には「特別勘定グループ(GW)」が設定されています。保険料繰り入れおよび積立金の移転は「特別勘定グループ(GW)」に属する特別勘定に限定されます。「特別勘定グループ(GW)」以外の特別勘定グループに属する特別勘定への保険料の繰り入れおよび積立金の移転はできません。
- 特別勘定および特別勘定の主な運用対象となる投資信託の内容が変更されることがあります。
- 特別勘定資産の運用実績は、特別勘定が主な投資対象とする投資信託の運用実績とは異なり、一致するものではありません。これは、特別勘定は投資信託のほか、保険契約の異動等に備えて一定の現預金等を保有していることや、積立金の計算にあたり投資信託の値動きには反映されていない保険にかかる費用等を特別勘定資産から控除していることなどによるものです。
- ユニット・プライスとは、特別勘定の運用実績を把握するための便宜上の参考値で、各特別勘定の運用開始時の値を「100」として指数化したものです。

新変額個人年金保険(無配当)「グローバル・ウィン」は現在販売しておりません。